

外食大手、2月明暗 「ラ・ボエム」大幅増収

居酒屋は低迷 持ち帰り・宅配健闘

2021/3/12 21:19 | 日本経済新聞 電子版



ワタミは配膳ロボットを導入し感染対策を徹底する

外食大手の売上げの明暗が分かれている。2月の既存店売上高は営業時間を短縮した居酒屋が低迷した一方、持ち帰りを強化する日本マクドナルドホールディングスなどファストフードが底堅かった。緊急事態宣言の再発令後も通常営業を続けたグローバルダイニングは大幅増収となった。1都3県で宣言が延長され、企業間の格差が開く可能性がある。

イタリア料理店「カフェ ラ・ボエム」を運営するグローバルダイニングの2月の売上高は前年同月比23%増えた。増加は1年1カ月ぶり。「午後8時までの営業では事業の維持、雇用の維持は無理だ」（長谷川耕造社長）として、一部を除き通常営業を続ける。他の外食が営業を短縮したことで顧客が流れ込んでいる。

持ち帰りや宅配を強化する外食も健闘している。ロイヤルホールディングスの天井チェーン「てんや」の2月は3%減と昨年4月（42%減）から持ち直した。売上高に占める持ち帰り比

率は5割を超えた。ファストフードも底堅く、日本マクドナルドは1%増。ゼンショーホールディングスの「すき家」も8%減にとどまった。

一方、居酒屋大手ワタミの国内外食事業は53%減だった。2月は1都3県で約80店休業。3月8日から午後8時までの営業を再開したが、宣言が2週間延長されたことで「3億円程度の営業赤字の影響が出る」（渡辺美樹会長）という。

都市部で店舗展開する外食も苦戦する。1都3県の駅前を中心にラーメン店「日高屋」を展開するハイデイ日高は46%減収となった。1都3県に店舗の5割が集中するサイゼリヤも3割以上の減収が続く。

手元資金確保のため、居酒屋などで資金調達の動きも広がる。ワタミは3月下旬に渡辺会長の資産管理会社を割当先として増資し、10億円を調達する。苦戦する居酒屋業態から焼き肉業態への転換などの投資に充てる。外食大手のコロワイドも子会社株を売却し、資金を有利子負債の返済に充てる。

いちよし経済研究所の鮫島誠一郎首席研究員は「緊急事態宣言が延長されたことで、マイナス影響が長期化する」と指摘する。居酒屋や都市部店舗の売上高が回復するには時間がかかりそうだ。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.